

平成 12 年 2 月期

決算短信

平成 12 年 4 月 14 日

上場会社名 **スター精密株式会社**コード番号 7718 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 静岡県静岡市中吉田20番10号

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 佐藤 肇

TEL 054-263-1111

決算取締役会開催日 平成 12 年 4 月 13 日 定時株主総会開催日 平成 12 年 5 月 25 日

連結決算の有無 有 無 中間配当制度の有無 有 無

1. 12 年 2 月期の業績 (平成 11 年 3 月 1 日 ~ 平成 12 年 2 月 29 日)

(1) 経営成績

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年2月期	38,572 (0.5)	2,518 (4.8)	2,421 (4.1)
11年2月期	38,392 (0.9)	2,402 (7.6)	2,327 (1.1)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年2月期	1,313 (18.6)	23 24	23 23	3.3	4.4	6.3
11年2月期	1,107 (6.3)	19 60		2.8	4.3	6.1

(注)1. 期中平均株式数 12年2月期 56,495,948 株

11年2月期 56,494,244 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12年2月期	7 00	3 50	3 50	395	30.1	1.0
11年2月期	7 00	3 50	3 50	395	35.7	1.0

(注) 12年2月期末配当金の内訳: 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年2月期	55,128	40,839	74.1	722 40
11年2月期	53,914	39,873	74.0	705 79

(注)1. 期末発行済株式数 12年2月期 56,533,234 株

11年2月期 56,494,244 株

2. 有価証券の評価損益 529 百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 百万円

2. 13 年 2 月期の業績予想 (平成 12 年 3 月 1 日 ~ 平成 13 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	21,000	1,400	400	5 00		
通 期	42,500	3,400	1,400		3 50	8 50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 24円76銭

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

人間尊重を揺るぎない基盤として

顧客第一主義を前提に

収益性の向上を目指し

革新的行動力をもって

国際社会に貢献する

Humanity

User First

Profitable

Aggressive

Society

上記「H U P A S」を企業理念に、当社は情報関連技術と小型精密加工、組立をコアとする技術集団として社会に貢献しつつ、企業価値の増大に努めてまいります。

従いまして、情報技術の加速度的な発達を背景に拡大する世界市場で生き残るため、グローバルな視点で開発・生産・販売の各体制の最適化を図り、経営資源の再配分に取り組んでまいります。また、当社は常に成長領域での事業展開を意識し、経営環境の変化にも適合した企業体の確立に向けグローバルグループ経営に徹してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、安定配当の維持を基本とし、業績の状況および会社を取り巻く環境などを総合的に勘案して行いたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質のより一層の強化と今後の研究開発活動並びに設備投資などに活用する予定であります。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における世界経済は、米国経済は引き続き好調を維持し、欧州ならびにアジア経済も総じて景気回復基調にありました。一方、我が国経済は依然として民間設備投資や個人消費が停滞し、全般に浮揚感の乏しい状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社は新しい経営体制のもと、採算性を重視した製品群の見直しと組織改編を行うなど経営資源を最大限活用し、営業活動に鋭意励んでまいりました。

電子機器部門および工作機械部門におきましては、世界的な拡大基調にある通信・情報産業分野を中心に需要家のニーズに適合した製品開発に努め、積極的な販売活動を展開いたしました。その結果、電子ブザーは大手携帯電話機メーカーからの受注が急増したことなどから、大幅に売上げを伸ばすことができました。また、CNC 自動旋盤は国内およびアジア地域で売上げを伸ばしたものの、欧米地域では需要の鈍化と急激な円高の影響により売上げが減少いたしました。精密部品部門におきましては、非時計分野の部品受注に注力いたしましたが、腕時計メーカーの生産調整を受け苦戦を強いられました。

以上を総合して、当期の売上高は 385 億 7 千 2 百万円（前期比 0.5%増）となりました。利益面につきましては、前期に比べ為替相場が円高で推移し厳しい環境下ではありましたが、経費削減に努める一方、生産性の向上を図るため設備の更新を積極的に進めました結果、営業利益は 25 億 1 千 8 百万円（前期比 4.8%増）、経常利益は 24 億 2 千 1 百万円（前期比 4.1%増）、当期純利益は 13 億 1 千 3 百万円（前期比 18.6%増）となり、3 期連続の増収増益となりました。

なお、コンピュータ西暦 2000 年問題につきましては、全社をあげて取り組んでまいりましたが、事業運営に影響を与えるような問題は発生いたしておりません。

部門別の売上げ概況は、次のとおりであります。

(電子機器部門)

当部門の電子ブザーは、移動体通信機器市場の世界的な拡大が続くなか、小型・薄型化した面実装タイプの製品が携帯電話機用として高い評価を受け受注が急増し、売上げを大きく伸ばしました。また、大幅な受注増に応えるため日本および中国の生産拠点を整備、拡充するなど、積極的に事業規模の拡大に努めました。

一方、小型プリンタは、高速・高機能化を実現したサーマルタイプの TSP シリーズの拡販に努めましたが、円高の影響などにより売上げは減少いたしました。また、大型プリンタは、中国市場においてビジネスプリンタの OEM 供給などの販路拡大に努めましたが、同国の経済引き締め政策の影響もあり代理店向けの販売が低調に推移し、売上げは減少いたしました。以上の結果、当部門の売上高は 235 億 9 千万円 (前期比 7.5% 増) となりました。

(工作機械部門)

当部門の CNC 自動旋盤は、高度・多様化する加工ニーズに対応した SR-20、SV-32 などの機種が、高速・高操作性に加え二次加工能力および難削材への対応力について高い評価を受けました。国内市場では、設備投資の回復が遅れているなかで、幅広く販売活動を展開いたしました結果、パソコン関連機器や通信機器業界などを中心に売上げを伸ばしました。海外市場では、景気が回復傾向にあるアジア地域において売上げを伸ばしましたが、欧米地域では、需要の鈍化と円高の影響を受け、特に欧州向けでは急激なユーロ安などもあり、売上げが減少いたしました。以上の結果、当部門の売上高は 107 億 5 千 3 百万円 (前期比 5.3% 減) となりました。

なお、当部門は国際標準化機構の品質保証規格「ISO9001」の認証を取得いたしました。

(精密部品部門)

当部門の主力製品であります腕時計部品は、腕時計メーカーが長引く国内消費の低迷やムーブメントの価格変動により急激な生産調整を実施したため、受注が大幅に減少いたしました。また、同メーカーからの大幅な値引き要請が相次ぐなど大変厳しい環境が続きました。一方、精密加工技術を応用した光通信機器、医療機器およびパソコン関連機器向け精密部品など非時計分野での受注拡大に積極的に努めました。以上の結果、当部門の売上高は 42 億 2 千 7 百万円 (前期比 16.8% 減) となりました。

なお、当部門は国際標準化機構の品質保証規格「ISO9002」の認証を取得いたしました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は総じて堅調に推移すると予測されるものの、好調を続ける米国経済には景気の減速が懸念され、また、我が国経済は景気回復の足取りは重く、厳しい経営環境が続くものと予測されます。このような状況下、売上高は 425 億円 (前期比 10.2% 増)、当期純利益は 14 億円 (前期比 6.6% 増) を見込んでおります。

なお、次期の配当金につきましては、当社が本年 7 月に創立 50 周年を迎えるにあたり、年間で 1 円 50 銭増配し 8 円 50 銭 (中間配当金は前期の中間配当金 3 円 50 銭に 1 円 50 銭の記念配当を加え 5 円、期末配当金は前期末と同じく 3 円 50 銭) を予定しております。

比較貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

期 別 科 目	第75期 (平成12年2月29日現在)		第74期 (平成11年2月28日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(資産の部)		%		%	
流動資産	32,905,449	59.7	30,543,621	56.7	2,361,827
現金及び預金	5,513,796		5,055,949		
受取手形	1,653,522		1,953,079		
売掛金	11,739,674		11,953,784		
未収入金	2,736,937		3,088,007		
有価証券	3,573,980		715,178		
自己株式	8,479		1,095		
商品・製品	3,406,343		3,930,001		
仕掛品	2,371,147		2,743,425		
原材料	726,642		699,956		
貯蔵品	228,390		274,646		
短期貸付金	607,271		203,617		
その他の流動資産	438,265		51,355		
貸倒引当金	99,005		126,477		
固定資産	22,223,436	40.3	23,370,713	43.3	1,147,276
有形固定資産	10,754,578	19.5	10,989,863	20.4	235,285
建物及び構築物	3,058,952		3,301,829		
機械及び装置	3,941,033		3,699,929		
車輜運搬具	2,338		2,862		
工具・器具及び備品	1,585,162		1,771,036		
土地	2,120,354		2,180,154		
建設仮勘定	46,736		34,051		
無形固定資産	140,210	0.3	165,046	0.3	24,835
特許実施権等	140,210		165,046		
投資等	11,328,647	20.5	12,215,803	22.6	887,156
子会社株式	3,118,708		3,118,708		
投資有価証券	1,627,310		1,939,465		
子会社出資金	4,303,122		4,164,489		
出資金	1,409,230		1,409,230		
長期貸付金	123,676		764,402		
その他の投資	747,397		825,375		
貸倒引当金	798		5,869		
資産合計	55,128,885	100.0	53,914,334	100.0	1,214,550

(単位 千円未満切捨て)

期 別 科 目	第75期 (平成12年2月29日現在)		第74期 (平成11年2月28日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	12,653,371	23.0	13,194,432	24.5	541,060
支払手形	6,848,286		7,446,248		
買掛金	3,578,855		3,060,937		
1年内償還予定転換社債	-		35,865		
1年内返済予定長期借入金	212,000		1,217,000		
未払金	487,074		294,863		
未払費用	180,839		180,189		
未払法人税等	535,773		37,980		
賞与引当金	749,636		863,055		
その他の流動負債	60,904		58,293		
固定負債	1,635,892	2.9	846,632	1.5	789,260
長期借入金	1,467,000		679,000		
役員退職引当金	168,892		167,632		
負債合計	14,289,264	25.9	14,041,065	26.0	248,199
(資本の部)					
資本金	12,721,939	23.1	12,685,107	23.5	36,832
法定準備金	14,552,468	26.4	14,470,865	26.9	81,603
資本準備金	13,876,517		13,839,684		
利益準備金	675,951		631,180		
剰余金	13,565,212	24.6	12,717,297	23.6	847,914
固定資産圧縮積立金	136,632		151,180		
別途積立金	10,543,432		10,543,432		
当期末処分利益	2,885,147		2,022,685		
(うち当期純利益)	(1,313,118)		(1,107,250)		
資本合計	40,839,620	74.1	39,873,269	74.0	966,351
負債及び資本合計	55,128,885	100.0	53,914,334	100.0	1,214,550

比較損益計算書

(単位 千円未満切捨て)

期 別		第75期 (自平成11年3月1日) (至平成12年2月29日)		第74期 (自平成10年3月1日) (至平成11年2月28日)		比較増減
		金額	百分比	金額	百分比	
科 目						
経常部の損益	営業収益		%		%	
	営業売上高	38,572,430	100.0	38,392,604	100.0	179,825
	営業費用	(36,053,673)		(35,990,354)		63,319
	売上原価	28,328,694	73.5	28,016,972	73.0	
	販売費及び一般管理費	7,724,978	20.0	7,973,381	20.7	
	営業利益	2,518,757	6.5	2,402,250	6.3	116,506
	営業外収益	(1,295,731)	3.4	(1,033,832)	2.7	261,899
	受取利息	20,892		34,176		
	有価証券利息	12,868		4,118		
	受取配当金	698,821		663,698		
有価証券売却益	299,826		-			
その他の営業外収益	263,322		331,839			
営業外費用	(1,392,606)	3.6	(1,108,869)	2.9	283,736	
支払利息及び割引料	55,012		89,149			
社債利息	619		1,389			
有価証券評価損	326,674		441,446			
為替差損	876,278		421,087			
その他の営業外費用	134,021		155,797			
経常利益		2,421,882	6.3	2,327,213	6.1	94,669
特別損益の部	特別利益	(24,556)	0.0	(219,051)	0.5	194,495
	固定資産売却益	4,337		6,896		
	投資有価証券売却益	-		192,484		
	貸倒引当金戻入額	20,218		19,669		
	特別損失	(404,656)	1.0	(1,422,014)	3.7	1,017,357
	前期損益修正損	93,118		-		
	固定資産処分損	153,309		35,104		
	事業整理損	158,228		-		
	子会社株式評価損	-		1,244,702		
	投資有価証券評価損	-		82,833		
投資有価証券売却損	-		59,373			
税引前当期純利益		2,041,781	5.3	1,124,250	2.9	917,531
法人税、住民税及び事業税		680,000	1.8	17,000	0.0	663,000
過年度法人税及び住民税		48,663	0.1	-	0.0	48,663
当期純利益		1,313,118	3.4	1,107,250	2.9	205,867
前期繰越利益		1,789,510		1,132,933		
中間配当額		197,710		197,726		
中間配当に伴う利益準備金積立額		19,771		19,772		
当期末処分利益		2,885,147		2,022,685		862,462

(減価償却実施額)

(2,127,417)

(2,165,805)

利益処分案（前期比較）

（単位 千円未満切捨て）

摘 要	第75期 取締役会開催日 (平成12年4月13日)	第74期 取締役会開催日 (平成11年4月15日)
当 期 未 処 分 利 益	2,885,147	2,022,685
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	14,406	14,547
計	2,899,554	2,037,233
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	25,000	25,000
利 益 配 当 金	197,847 (1株につき3円50銭)	197,722 (1株につき3円50銭)
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	25,000 (2,200)	25,000 (3,700)
次 期 繰 越 利 益	2,651,707	1,789,510

- （注 1．平成11年11月22日に197,710千円（1株につき3円50銭）の中間配当を実施いたしました。
 2．固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものです。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 取引所の相場のある有価証券 …… 移動平均法による低価法(洗い替え方式)
なお、低価法の適用に当たっては、従来は切り放し方式によっておりましたが、平成 10 年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗い替え方式に変更しております。
この変更による財務諸表への影響額はありません。
- 取引所の相場のない有価証券 …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・仕掛品 …… 総平均法による原価法
原 材 料 …… 移動平均法による原価法
商品・貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 …… 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法
なお、建物(建物附属設備は除く)については、平成 10 年度の税法の法定耐用年数の改正に伴い、耐用年数の短縮を行っております。
この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は 20,111 千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ 20,111 千円少なく計上されております。
- 無形固定資産 …… 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法
その他の投資 …… 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の法定繰入率による限度額を計上しているほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。
- 賞与引当金 …… 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準(将来の支給見込額のうち当期負担分を算出する方法)により計上しております。なお、賞与引当金については従来、法人税法の規定(支給対象期間基準)による限度額を計上しておりましたが、当期より支給見込額基準により計上する方法に変更しております。なお、この変更に伴う財務諸表への影響額は軽微であります。
- 役員退職引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

〔注記事項〕

1. 貸借対照表関係	(第75期)	(第74期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,927,658千円	24,897,663千円
2. 自己株式の数	5,509株	2,201株
3. 偶発債務		
(1) 保証債務	92,400千円	173,200千円
(2) 保証予約	2,437,003千円	—
4. 有価証券の所有目的の変更		
従来、投資有価証券として保有しておりました下記の有価証券は当期より一時所有に目的を変更しております。		
株式	344,103千円	
5. 従来「未払法人税等」に含めて表示しておりました未払事業所税額は、当期より流動負債の「未払金」に含めて表示しております。なお、当期の未払事業所税額は19,609千円であります。		

2. 損益計算書関係
 事業税については従来、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。なお、当期の事業税額は125,000千円、前期は事業税計算上の繰越欠損があるため事業税の発生はありません。

3. リース取引関係
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
工具器具備品	(第75期)	(第74期)
取得価額相当額	548,837千円	339,699千円
減価償却累計額相当額	297,994千円	196,579千円
期末残高相当額	250,843千円	143,120千円
機械装置		
取得価額相当額	32,976千円	- 千円
減価償却累計額相当額	1,030千円	- 千円
期末残高相当額	31,945千円	- 千円
車輛運搬具		
取得価額相当額	66,141千円	53,369千円
減価償却累計額相当額	38,608千円	21,191千円
期末残高相当額	27,533千円	32,178千円
長期前払費用		
取得価額相当額	120,161千円	73,698千円
減価償却累計額相当額	48,319千円	30,805千円
期末残高相当額	71,841千円	42,892千円
合計		
取得価額相当額	768,117千円	466,766千円
減価償却累計額相当額	385,953千円	248,575千円
期末残高相当額	382,163千円	218,190千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額	(第75期)	(第74期)
1年以内	128,720千円	92,663千円
1年超	253,442千円	125,526千円
合計	382,163千円	218,190千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(第75期)	(第74期)
支払リース料	119,093千円	155,657千円
減価償却費相当額	119,093千円	155,657千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券の時価等

(単位 千円未満切捨て)

種類	期別	第 75 期 (平成12年2月29日現在)			第 74 期 (平成11年2月28日現在)		
		貸借対照表 価 額	時 価	評価損益 (は損)	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益 (は損)
(1) 流動資産							
株 式		535,351	939,145	403,794	282,668	295,766	13,098
債 券		157,943	149,014	8,929	30,943	33,368	2,424
そ の 他		1,429,565	1,418,227	11,337	181,859	129,689	52,169
小 計		2,122,859	2,506,386	383,526	495,471	458,824	36,646
(2) 固定資産							
株 式		1,532,634	1,678,128	145,494	1,844,789	1,928,308	83,519
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		1,532,634	1,678,128	145,494	1,844,789	1,928,308	83,519
合 計		3,655,494	4,184,515	529,021	2,340,260	2,387,133	46,872

(注)

1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する最終売買価格によっております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

(4) 上記以外の債権(時価の算定が困難なものを除く。)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2. 株式には自己株式を含んで表示しております。

評価損益の内訳

流動資産に属するもの

第75期

第74期

1,547千円

81千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

非上場外国債

300,019千円

—

クローズド 期間内の証券投資信託の受益証券

300,000千円

100,000千円

割引金融債

9,971千円

9,950千円

コマーシャルペーパー

—

110,853千円

MMF

849,609千円

—

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買有価証券を除く)

3,213,385千円

3,213,385千円

(うち子会社株式)

(3,118,708千円)

(3,118,708千円)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

比較部門別（製品別）売上高明細表

（単位 千円未満切捨て）

部門及び品目別		第75期(H.11.3.1～H.12.2.29)		第74期(H.10.3.1～H.11.2.28)		前 期 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
電 子 機 器	電 子 プ ザ ー	12,144,112	31.5	8,565,386	22.3	3,578,726	41.8
	小 型 プ リ ン タ	5,039,241	13.1	5,546,057	14.4	506,816	9.1
	大 型 プ リ ン タ	4,418,129	11.5	6,049,317	15.8	1,631,188	27.0
	そ の 他 の 電 子 機 器	1,989,405	5.1	1,787,785	4.7	201,620	11.3
	合 計	23,590,889	61.2	21,948,545	57.2	1,642,344	7.5
工 作 機 械	自 動 旋 盤	9,535,539	24.7	10,355,861	27.0	820,322	7.9
	そ の 他 機 械 部 品	1,218,016	3.2	1,003,443	2.6	214,573	21.4
	合 計	10,753,556	27.9	11,359,304	29.6	605,748	5.3
精 密 部 品	腕時計用部分品及び その他の精密部品	4,227,984	10.9	5,084,755	13.2	856,771	16.8
	合 計	4,227,984	10.9	5,084,755	13.2	856,771	16.8
総 合 計		38,572,430	100.0	38,392,604	100.0	179,825	0.5

（注）上記各期中の部門別輸出金額及び地域別輸出割合は次のとおりであります。

〔部門別輸出金額〕 （単位 千円）

部 門 別	第75期	第74期	前期比較
電 子 機 器	20,495,019	19,052,500	7.6%
工 作 機 械	6,101,679	7,417,928	17.7%
精 密 部 品	179,186	236,527	24.2%
合 計	26,775,884	26,706,955	0.3%
輸 出 比 率	69.4%	69.6%	△

〔地域別輸出割合〕

地 域 別	第75期	第74期
北 米	29.0%	29.9%
欧 州	34.6%	31.3%
東南アジア他	36.4%	38.8%
合 計	100.0%	100.0%

役員の異動（平成12年5月25日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 電子機器事業本部コンポーネント事業部長	加藤 昌弘	（現 電子機器事業本部コンポーネント事業部次長）
取締役 メカニカル事業本部機械事業部長	興津 智彦	（現 メカニカル事業本部機械事業部技術部長）
取締役 研究本部次長兼同本部営業開発部長	鈴木 木完次	（現 研究本部営業開発部長）
取締役 メカニカル事業本部精密部品事業部次長兼同事業部営業部長	伏見 千秋	（現 メカニカル事業本部精密部品事業部営業部長）

2. 退任予定取締役

常務取締役 メカニカル事業本部長	石黒 久仁雄	（株）ミクロ札幌 代表取締役社長に専任予定
取締役 関連事業担当	高野 昌信	（株）ミクロ富士見 代表取締役社長に専任予定

3. 昇任予定取締役

常務取締役 管理本部長兼経理部長	鈴木 木俊弘	（現 取締役電子機器事業本部長兼同事業本部コンポーネント事業部長）
------------------	--------	-----------------------------------

4. 取締役の委嘱業務の変更

取締役 電子機器事業本部長	佐藤 肇	（現 取締役 管理本部長兼経理部長）
取締役 メカニカル事業本部長	岡本 憲昭	（現 取締役メカニカル事業本部機械事業部長兼同事業部営業部長）
取締役 電子機器事業本部副本部長兼同事業本部特機事業部長	藤原 英夫	（現 取締役電子機器事業本部特機事業部長）
取締役 メカニカル事業本部副本部長兼同事業本部精密部品事業部長	金子 忠邦	（現 取締役メカニカル事業本部精密部品事業部長）

以上